

コリン・ヘイ著（吉田 徹訳）

『政治はなぜ嫌われるのかー民主主義の取り戻し方ー』岩波書店（2012年）

投票率の低下や政治不信の高まりは日本だけでなく、多くの先進国に共通する現象であることを本書で知った。若者の投票率の低さも、先進各国に共通する特徴だという。政党の党员数も各国で減るなど、総じて著者の言う「公式的な政治参加」の程度が低下し続けている。その原因としてあげられているのが、「政治に対する幻滅」（本書の第1章のタイトル）である。今や「政治」はダーティー・ワードに成り下がり、欺瞞、汚職、二枚舌、強欲、非効率などの同義語とみられるようになってしまった。政治とはよく言っても必要悪であり、悪く言えば絶えず監視すべき邪悪な力である、という見方が一般化している。

著書によれば、政治不信と政治離れの原因に関する説明の多くは「サプライ・サイド（政治家側）」ではなく、「ダイヤモンド・サイド（有権者側）」に原因を求めている。しかも、有力な議論はいずれも政治参加の問題を脱政治化しようとする姿勢において共通しているという。本書では、こうした従来の議論の検討を踏まえ、これまで顧みられることの少なかったサプライ・サイドの要因が追求されていく。

その一つが、政治学において1960年代以降影響力を強め、1980年代には現実の政策にも大きな影響を与えた公共選択論である。それは、経済学の「ホモ・エコノミクス」と同じく、自己利益の最大化を目指す合理的選択を行う個人という人間像を前提として、政治家や官僚等の公共政策に関わる行為者の行動をみていく。この考えに従えば、政治家や官僚は、もっぱら自己の利益追求のために行動しており、政治がはたすべき公共財の供給は期待できない、ということになる。公共選択論は、欧米各国が1970年代に経験した経済危機を説明する理論として広く受容された。有権者を満足させるために際限のないばらまき政策を続けた結果、「英国病」などにつながったというわけだ。したがって、政治や公共部門を小さくすること（脱政治化）が解決だと考える。サッチャリズムやレーガノミクスとして知られる政策である。新自由主義と親和性の高い公共選択論の政治家等による内面化は、いわば政治の自己否定であり、それ自体、脱政治化にほかならない。

また、グローバル化が進む世界の中では、とりうる政策の幅は狭くならざるを得ない、という認識が一般化している。グローバル化に対するこうした見方もまた、政策決定の脱政治化につながる。激しい国際競争の中で生き残ることを名目に、政策の自立性は制約され、民主的な政策決定が難しくなっている。

脱政治化に関しても詳細な分析が加えられているが、公式的な政治参加以外に、非公式的な政治参加にも着目しているのが興味深い。いわゆる倫理的消費や、各種の直接的な抗議行動などである。こうした行動に参加するのは、公式的な政治システムに裏切られたと感じている人、それ故、政治的表現を投票以外に求める人である。こうした人たちは、政治に対して高い関心を持ち、活発に活動する。著者はこうした政治参加のオルタナティブな様式に対して好意的な見方をするとともに、それ自体は公式的な政治参加の低下の結果ととらえている。

著者は、政治家（と官僚）、有権者の他に、政治に関わる行為者として、政治について論じ、分析する政治学者や評論家にも注目する。彼らの言説が、有権者の意識、とりわけ政治家や政治システムに対する見方に影響を与えるからである。こうした政治学者等に対しては、政治に対する分析が、公的な討議と公共財の供給という政治本来の役割を傷つけ、否定することにつながりかねないことに敏感であることを求めている。

本書は英国の政治学者によるものであるが、日本の政治を考える上で示唆に富む。2012年12月の総選挙における投票行動は「懲罰的」とも言われ、低い投票率の下で自民党が圧勝した。支持政党なし層の広がりとも併せ、政治を嫌悪／忌避するメンタリティの深度を感じさせる。日本でも政治が「嫌われ」ているのは間違いないだろう。そのことを、政治家自身も自覚しているであろう。

政治家や官僚を叩くのはたやすい。マスメディアの多くは、政治に関して本書で描かれているようなネガティブなイメージの再生産に終始しているようにみえる。しかし、現在の政治システムへの評価いかに関わらず、わたしたちは当面このシステムと付き合いを断るべきではない。そこにおけるプレーヤーを悪意を持つ者だと根拠なく仮定することは、システムの良好なパフォーマンスを妨げる。騙されるのではないか、裏切られるのではないかという恐れから疑いの目で見えてしまうのは無理もないが、恐れを乗り越えてリアルに「政治」と向き合おう。本書からは、そんな呼びかけが聞こえる。（湯浅 論）